

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,336,039		1,587,018		1,466,911	
2 受取手形	※	4,763		—		6,338	
3 売掛金		488,446		529,086		512,923	
4 商品		17		127		—	
5 製品		177		7,367		66	
6 原材料		444		1,611		442	
7 仕掛品		—		683		—	
8 前渡金		5,811		13,128		21,651	
9 繰延税金資産		50,078		51,842		61,854	
10 短期貸付金		—		—		25,000	
11 その他		18,997		14,912		18,192	
12 貸倒引当金		△1,400		△1,430		△1,690	
流動資産合計		1,903,376	81.3	2,204,348	82.9	2,111,690	83.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		9,278		15,325		10,798	
減価償却累計額		2,595	6,682	3,798	11,526	3,164	7,633
(2) 車両運搬具		4,129		4,129		4,129	
減価償却累計額		1,120	3,009	2,080	2,049	1,691	2,438
(3) 工具器具備品		105,412		120,553		117,544	
減価償却累計額		55,648	49,763	77,711	42,842	67,848	49,696
有形固定資産合計		59,455	2.6	56,418	2.1	59,768	2.4
2 無形固定資産							
(1) 特許権		2,916		1,666		2,291	
(2) ソフトウェア		57,232		80,692		73,358	
(3) その他		1,079		2,907		1,697	
無形固定資産合計		61,228	2.6	85,266	3.2	77,347	3.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		31,577		31,577		31,577	
(2) 関係会社株式		108,002		121,896		108,002	
(3) 関係会社 長期貸付金		25,000		—		—	
(4) 敷金保証金		123,288		132,477		130,429	
(5) 繰延税金資産		23,538		24,002		19,581	
(6) その他		4,500		4,350		4,350	
投資その他の 資産合計		315,906	13.5	314,303	11.8	293,940	11.6
固定資産合計		436,590	18.7	455,988	17.1	431,056	17.0
資産合計		2,339,966	100.0	2,660,336	100.0	2,542,747	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		146,822		189,985		150,163	
2 未払費用		54,024		52,279		33,050	
3 未払法人税等		155,461		130,320		164,981	
4 未払消費税等		14,470		15,457		18,513	
5 賞与引当金		35,000		38,000		55,500	
6 役員賞与引当金		4,000		4,500		10,500	
7 返品調整引当金		8,652		4,470		5,850	
8 その他		39,319		46,065		50,656	
流動負債合計		457,749	19.6	481,078	18.1	489,215	19.2
負債合計		457,749	19.6	481,078	18.1	489,215	19.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		277,375	11.9	277,375	10.4	277,375	10.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		284,375		284,375		284,375	
資本剰余金合計		284,375	12.1	284,375	10.7	284,375	11.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		3,600		3,600		3,600	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		20,000		20,000		20,000	
繰越利益剰余金		1,298,055		1,595,096		1,469,369	
利益剰余金合計		1,321,655	56.5	1,618,696	60.8	1,492,969	58.7
4 自己株式		△1,188	△0.1	△1,188	△0.0	△1,188	△0.0
株主資本合計		1,882,217	80.4	2,179,257	81.9	2,053,531	80.8
純資産合計		1,882,217	80.4	2,179,257	81.9	2,053,531	80.8
負債純資産合計		2,339,966	100.0	2,660,336	100.0	2,542,747	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,264,048	100.0		1,442,526	100.0		2,580,819	100.0
II 売上原価	※		588,814	46.6		721,506	50.0		1,210,485	46.9
売上総利益			675,234	53.4		721,020	50.0		1,370,333	53.1
返品調整引当金 戻入額			11,530	0.9		5,850	0.4		11,530	0.4
返品調整引当金 繰入額			8,652	0.7		4,470	0.3		5,850	0.2
差引売上総利益			678,112	53.6		722,400	50.1		1,376,013	53.3
III 販売費及び一般管理費	※		351,653	27.8		435,531	30.2		769,025	29.8
営業利益			326,458	25.8		286,869	19.9		606,988	23.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		965			2,518			1,795		
2 受取配当金		—			—			750		
3 受取事務代行手数料		1,714			2,285			4,000		
4 受取経営指導料		3,428			5,142			8,571		
5 雑収入		173	6,282	0.5	348	10,295	0.7	211	15,328	0.6
V 営業外費用										
1 為替差損		—	—	—	1,968	1,968	0.1	315	315	0.0
経常利益			332,741	26.3		295,196	20.5		622,001	24.1
VI 特別利益										
1 知的財産権売却益		—	—	—	2,000	2,000	0.1	—	—	—
VII 特別損失										
1 投資有価証券評価損		2,278			—			2,278		
2 減損損失		—	2,278	0.2	1,252	1,252	0.1	—	2,278	0.1
税引前中間(当期) 純利益			330,462	26.1		295,944	20.5		619,722	24.0
法人税、住民税 及び事業税		148,444			127,858			274,209		
法人税等調整額		1,511	149,956	11.8	5,591	133,449	9.2	△6,307	267,901	10.4
中間(当期)純利益			180,506	14.3		162,495	11.3		351,820	13.6

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	3,600	20,000	1,149,065	△1,188	1,733,226	1,733,226
当中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(千円)					△31,516		△31,516	△31,516
中間純利益(千円)					180,506		180,506	180,506
当中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	148,990	—	148,990	148,990
平成19年3月31日残高(千円)	277,375	284,375	3,600	20,000	1,298,055	△1,188	1,882,217	1,882,217

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	3,600	20,000	1,469,369	△1,188	2,053,531	2,053,531
当中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(千円)					△36,768		△36,768	△36,768
中間純利益(千円)					162,495		162,495	162,495
当中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	125,726	—	125,726	125,726
平成20年3月31日残高(千円)	277,375	284,375	3,600	20,000	1,595,096	△1,188	2,179,257	2,179,257

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	3,600	20,000	1,149,065	△1,188	1,733,226	1,733,226
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(千円)					△31,516		△31,516	△31,516
当期純利益(千円)					351,820		351,820	351,820
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	320,304	—	320,304	320,304
平成19年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	3,600	20,000	1,469,369	△1,188	2,053,531	2,053,531

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品 個別法に基づく原価法 原材料 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 個別法に基づく原価法 原材料 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 定額法 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 返品調整引当金 同左	(2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 返品調整引当金 同左
4 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(売上高の計上方法)</p> <p>従来、旅券販売につきましては、取扱高を売上高に計上する方法で会計処理をおこなっておりましたが、旅券取扱高が増加し重要性が増していることから、旅券販売の取引実態を勘案し、より明瞭に表示するため手数料相当分を売上高に計上する方法に変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比較して、売上高及び売上原価がそれぞれ85,930千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(売上高の計上方法)</p> <p>従来、旅券販売につきましては、取扱高を売上高に計上する方法で会計処理をおこなっておりましたが、旅券取扱高が増加し重要性が増していることから、旅券販売の取引実態を勘案し、より明瞭に表示するため手数料相当分を売上高に計上する方法に変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比較して、売上高及び売上原価がそれぞれ191,311千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度から法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当中間会計期間から法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
		※ 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 668千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※ 減価償却実施額 有形固定資産 6,967千円 無形固定資産 12,989千円 合計 19,957千円	※ 減価償却実施額 有形固定資産 11,031千円 無形固定資産 19,612千円 合計 30,643千円	※ 減価償却実施額 有形固定資産 20,307千円 無形固定資産 29,308千円 合計 49,615千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,333	—	—	2,333

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,333	—	—	2,333

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,333	—	—	2,333

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)、当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)及び前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

いずれも該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年3月31日)、当中間会計期間末(平成20年3月31日)及び前事業年度末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)、当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)及び前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

いずれも該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	358円34銭	414円89銭	390円95銭
1株当たり中間 (当期)純利益	34円36銭	30円94銭	66円98銭
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式がないため記載 していません。	同左	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
(中間)貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	1,882,217	2,179,257	2,053,531
(中間)貸借対照表の純資産の部の 合計額から控除する額(千円)	—	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	1,882,217	2,179,257	2,053,531
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(千株)	5,252	5,252	5,252

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(中間)損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	180,506	162,495	351,820
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	180,506	162,495	351,820
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,252	5,252	5,252

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)、当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)及び前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

いずれも該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。